

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,482,512	15,371,269	8,278,758	8,216,841	31,280,500
経常利益(千円)	469,977	682,289	332,050	373,196	1,278,279
四半期(当期)純利益(千円)	331,061	263,763	227,788	26,629	786,902
純資産額(千円)	-	-	5,373,034	5,810,430	5,793,295
総資産額(千円)	-	-	13,263,945	13,813,071	12,574,416
1株当たり純資産額(円)	-	-	441.93	481.60	482.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.62	22.81	19.69	2.30	68.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.02	22.31	19.28	2.25	66.81
自己資本比率(%)	-	-	38.5	40.3	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,898	878,428	-	-	1,977,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,622	436,741	-	-	70,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	437,076	1,346,791	-	-	1,422,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,862,087	1,756,511	1,710,228
従業員数(人)	-	-	694	695	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数（人）	695 (1,283)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数（人）	113 (68)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
家具・家庭用品事業	4,921,575	-	4,584,010	-
服飾雑貨事業	2,491,524	-	781,592	-
家電事業	1,608,292	-	1,744,791	-
報告セグメント計	9,021,392	-	7,110,394	-
その他	880,270	-	434,265	-
合計	9,901,663	-	7,544,660	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具・家庭用品事業	3,402,821	-
服飾雑貨事業	2,328,766	-
家電事業	1,525,836	-
報告セグメント計	7,257,423	-
その他	959,417	-
合計	8,216,841	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)良品計画	2,308,738	27.9	2,346,257	28.6

(注) 上記販売高には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(3) 生産実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	生産実績(千円)	前年同四半期比(%)
家電事業	1,023,295	-
合計	1,023,295	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期のわが国経済は、引き続き景気の持ち直し局面にはあるものの、雇用環境に改善の兆しが見られず、経済対策の効果にも陰りが見られ始めており、回復のペースが鈍化し始めました。一段の円高進行も加わって、先行きに不透明感が漂う状況となっています。

こうした状況下、当第2四半期連結会計期間の売上高は、アジア商社拠点の売上減少および円相場上昇による円換算額の減少を国内単体の売上増で補いきれず、前年同期比0.7%減少の82億1千6百万円となりました。

利益面では、売上総利益率の改善により売上総利益が4.1%増加した一方、販売費及び一般管理費が前年同期比2.0%の増加に留まったことから、営業利益は前年同期比16.7%増加の3億4千4百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加を主因として、前年同期比12.4%増加の3億7千3百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことを主因に前年同期比88.3%減少の2千6百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (家具・家庭用品事業)

家具・家庭用品事業については、国内向けのリビング家具、携帯端末商材等の売上や米国向け新規キッチン用品の売上が堅調に推移しましたが、欧州経済低迷の影響を受けて欧州向け家具およびキッチン用品の売上が減少しました。この結果、家具・家庭用品事業の売上高は34億2百万円、セグメント利益は8千4百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

服飾雑貨事業については、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が直営店舗の拡充効果により増加した一方、その他売上は、やや伸び悩みました。この結果、服飾雑貨事業の売上高は23億2千8百万円、セグメント利益は売上総利益率の改善等により3億6千4百万円となりました。

#### (家電事業)

家電事業については、小物生活家電の国内売上などが堅調に推移したことから、売上高は15億2千5百万円となりました。セグメント利益は、三発電器製造廠有限公司における新製品開発に係る計画外の経費増に、棚卸資産の未実現利益消去額が大きかったことから、5千1百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円増加の138億1千3百万円となりました。主な資産の変動は、「商品及び製品」が5億7千1百万円、「建物及び構築物」が4億7百万円それぞれ増加したことにより、主な負債の変動は、「短期借入金」が15億3千1百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が1億1千5百万円、「未払法人税等」が1億2千9百万円それぞれ減少したことにより、主な純資産の変動は、「利益剰余金」が9千万円増加し、「繰延ヘッジ損益」等の評価・換算差額等の含み損が9千5百万円増加したことにより、

この結果、自己資本比率は40.3%、1株当たり純資産は481円60銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加の17億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は6億1百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加によるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動により使用した資金は8億7千8百万円、前年同四半期連結会計期間の営業活動により使用した資金は5千4百万円でした。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は3億6千1百万円となりました。これは主に、本社新社屋建設による有形固定資産の取得によるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は4億3千6百万円、前年同四半期連結会計期間の投資活動により得られた資金は1億1千9百万円でした。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は4億4千万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は13億4千6百万円、前年同四半期連結会計期間の財務活動により得られた資金は5億2千万円でした。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金および銀行借入により資金調達することにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行しております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中でありました当社本社ビル新館の建設が当第2四半期連結会計期間において完了しました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ビルケン シュトック ジャパン	東京都 港区	服飾雑貨 事業	新店舗内装 工事	32	-	自己資金	平成22年 8月	平成23年 3月	販売能力 1.5%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成19年6月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成20年6月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成21年6月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月4日 至平成51年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成22年6月29日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年8月3日 至平成52年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株 会	東京都台東区寿4-1-2	747	5.85
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	571	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	557	4.36
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	370	2.90
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	344	2.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
(株)ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
水谷 裕之	千葉県船橋市	218	1.71
計	-	4,151	32.52

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,202千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.41%であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,202,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,459,000	11,459	同上
単元未満株式	普通株式 103,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,459	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,202,000	-	1,202,000	9.4
計	-	1,202,000	-	1,202,000	9.4

(注) 当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)の自己株式は1,202,263株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	373	346	350	357	338
最低(円)	311	309	320	306	320	317

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,511	1,710,228
受取手形及び売掛金	3,805,718	3,512,299
有価証券	11,680	13,280
商品及び製品	3,092,255	2,521,189
仕掛品	68,721	68,810
原材料及び貯蔵品	240,958	236,102
その他	789,312	675,542
貸倒引当金	7,447	9,615
流動資産合計	9,757,709	8,727,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,641,148	1,421,395
減価償却累計額	800,801	988,270
建物及び構築物(純額)	840,347	433,124
機械装置及び運搬具	427,760	431,027
減価償却累計額	279,558	286,957
機械装置及び運搬具(純額)	148,202	144,070
土地	827,502	842,845
建設仮勘定	7,904	24,057
その他	504,155	581,484
減価償却累計額	377,110	461,441
その他(純額)	127,044	120,043
有形固定資産合計	1,951,001	1,564,141
無形固定資産	376,411	384,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,122,157	1,187,190
その他	653,700	759,969
貸倒引当金	47,908	49,403
投資その他の資産合計	1,727,949	1,897,756
固定資産合計	4,055,362	3,846,580
資産合計	13,813,071	12,574,416

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,311	1,460,051
短期借入金	4,124,990	2,593,306
未払法人税等	141,429	271,160
賞与引当金	206,919	270,859
建物等除却損失引当金	102,903	120,975
その他の引当金	32,788	33,426
その他	1,597,056	1,530,773
流動負債合計	7,550,398	6,280,552
固定負債		
退職給付引当金	165,647	225,580
その他の引当金	13,975	16,467
資産除去債務	30,836	-
その他	241,783	258,520
固定負債合計	452,242	500,568
負債合計	8,002,641	6,781,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	4,958,419	4,868,121
自己株式	311,890	311,268
株主資本合計	6,293,122	6,203,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,388	96,424
繰延ヘッジ損益	54,498	33,483
土地再評価差額金	53,080	53,080
為替換算調整勘定	679,788	619,119
評価・換算差額等合計	724,595	628,979
新株予約権	71,474	50,361
少数株主持分	170,428	168,468
純資産合計	5,810,430	5,793,295
負債純資産合計	13,813,071	12,574,416

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,482,512	15,371,269
売上原価	11,670,152	11,178,308
売上総利益	3,812,360	4,192,961
販売費及び一般管理費		
販売費	559,942	638,722
一般管理費	2,830,002	2,958,055
販売費及び一般管理費合計	3,389,944	3,596,778
営業利益	422,415	596,182
営業外収益		
受取利息	751	1,183
受取配当金	8,823	9,372
為替差益	14,482	35,417
デリバティブ評価益	6,855	-
持分法による投資利益	34,800	45,873
その他	9,185	12,322
営業外収益合計	74,898	104,168
営業外費用		
支払利息	25,645	16,818
その他	1,691	1,243
営業外費用合計	27,337	18,062
経常利益	469,977	682,289
特別利益		
固定資産売却益	114,759	118,950
その他	2,799	4,119
特別利益合計	117,558	123,069
特別損失		
固定資産売却損	396	-
固定資産除却損	9,980	10,030
建物等除却損失引当金繰入額	-	52,502
投資有価証券評価損	-	228,258
事業整理損	31,974	-
減損損失	-	1,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,853
その他	225	18,472
特別損失合計	42,576	353,498
税金等調整前四半期純利益	544,959	451,860
法人税、住民税及び事業税	179,250	141,597
法人税等調整額	21,796	24,954
法人税等合計	201,046	166,551
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,308
少数株主利益	12,850	21,545
四半期純利益	331,061	263,763

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,278,758	8,216,841
売上原価	6,216,000	6,069,080
売上総利益	2,062,757	2,147,761
販売費及び一般管理費		
販売費	300,055	312,739
一般管理費	1,467,261	1,490,130
販売費及び一般管理費合計	1,767,317	1,802,869
営業利益	295,440	344,891
営業外収益		
受取利息	328	355
受取配当金	588	662
為替差益	16,589	19,240
デリバティブ評価益	6,627	-
持分法による投資利益	20,870	19,149
その他	6,662	6,189
営業外収益合計	51,667	45,597
営業外費用		
支払利息	13,755	8,891
デリバティブ評価損	-	7,855
その他	1,301	545
営業外費用合計	15,056	17,292
経常利益	332,050	373,196
特別利益		
固定資産売却益	114,759	4,263
その他	2,088	1,034
特別利益合計	116,848	5,298
特別損失		
固定資産売却損	396	-
固定資産除却損	8,962	8,936
建物等除却損失引当金繰入額	-	52,502
投資有価証券評価損	-	228,258
事業整理損	31,974	-
減損損失	-	1,380
その他	104	18,472
特別損失合計	41,436	309,550
税金等調整前四半期純利益	407,462	68,943
法人税、住民税及び事業税	130,228	97,270
法人税等調整額	40,720	56,422
法人税等合計	170,949	40,847
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,096
少数株主利益	8,724	1,466
四半期純利益	227,788	26,629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	544,959	451,860
減価償却費	97,854	126,118
減損損失	-	1,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,684	3,592
株式報酬費用	-	21,113
賞与引当金の増減額(は減少)	37,277	61,884
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,928	62,279
受取利息及び受取配当金	9,574	10,555
持分法による投資損益(は益)	47,104	53,436
支払利息	25,645	16,818
建物等除却損失引当金繰入額	-	52,502
固定資産除却損	9,980	10,030
固定資産売却損益(は益)	114,363	118,950
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,399
投資有価証券評価損益(は益)	-	228,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,853
売上債権の増減額(は増加)	444,343	366,001
たな卸資産の増減額(は増加)	249,432	595,713
仕入債務の増減額(は減少)	462,110	148,182
未払消費税等の増減額(は減少)	13,639	45,965
その他	58,020	78,423
小計	265,337	590,649
利息及び配当金の受取額	9,574	10,555
利息の支払額	25,641	16,845
法人税等の支払額	164,371	281,489
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,898</b>	<b>878,428</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,482	562,707
有形固定資産の売却による収入	140,863	153,541
無形固定資産の取得による支出	49,520	19,982
投資有価証券の取得による支出	7,026	6,206
投資有価証券の売却による収入	-	6,750
貸付けによる支出	13,095	-
貸付金の回収による収入	1,031	1,560
関係会社株式の売却による収入	94,721	-
その他	25,867	9,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,622</b>	<b>436,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	588,401	1,542,475
自己株式の取得による支出	3,985	621
配当金の支払額	138,986	173,465
少数株主への配当金の支払額	-	11,854
その他	8,353	9,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>437,076</b>	<b>1,346,791</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,548	14,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634,146	46,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,940	1,710,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,862,087	1,756,511

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は52百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法へ評価方法を変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	輸出荷為替手形(L/Cなし)割引 高 18,982千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。
輸出及び諸手数料 208,523千円	輸出及び諸手数料 262,956千円
従業員給与及び賞与 1,163,414	従業員給与及び賞与 1,195,811
減価償却費 72,503	減価償却費 105,739
退職給付費用 21,919	退職給付費用 14,584
役員退職慰労引当金繰入額 3,631	役員退職慰労引当金繰入額 2,382
賞与引当金繰入額 206,178	賞与引当金繰入額 200,226
貸倒引当金繰入額 2,394	貸倒引当金繰入額 2,405
役員賞与引当金繰入額 14,340	役員賞与引当金繰入額 17,715

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。
輸出及び諸手数料 107,856千円	輸出及び諸手数料 123,477千円
従業員給与及び賞与 600,934	従業員給与及び賞与 582,418
減価償却費 40,423	減価償却費 64,482
退職給付費用 14,652	退職給付費用 18,448
役員退職慰労引当金繰入額 968	役員退職慰労引当金繰入額 900
賞与引当金繰入額 86,106	賞与引当金繰入額 100,864
貸倒引当金繰入額 257	貸倒引当金繰入額 2,357
役員賞与引当金繰入額 8,121	役員賞与引当金繰入額 8,877

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,862,087千円	現金及び預金勘定 1,756,511千円
現金及び現金同等物 1,862,087千円	現金及び現金同等物 1,756,511千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,764,732株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,202,263株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 71,474千円
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,981,995	2,957,287	311,729	27,745	8,278,758	-	8,278,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,061	425,077	18,289	167,191	644,621	(644,621)	-
計	5,016,057	3,382,365	330,019	194,937	8,923,379	(644,621)	8,278,758
営業利益又は 営業損失( )	320,471	66,075	33,895	815	351,835	56,395	295,440

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,005,435	5,830,086	575,892	71,099	15,482,512	-	15,482,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,032	1,099,505	79,987	851,323	2,091,848	(2,091,848)	-
計	9,066,467	6,929,591	655,879	922,422	17,574,360	(2,091,848)	15,482,512
営業利益又は 営業損失( )	271,343	150,204	59,427	95,585	457,706	35,290	422,415

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他 ……マレーシア・フィリピン・タイ

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,362,388	560,346	14,409	2,937,144
連結売上高(千円)				8,278,758
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	6.8	0.2	35.5

	前第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,073,778	1,345,097	372,950	5,791,826
連結売上高(千円)				15,482,512
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	8.7	2.4	37.4

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州.....イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米.....米国・カナダ

ハ) その他の地域.....中国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,650,283	4,182,399	2,679,516	13,512,199	1,859,070	15,371,269	-	15,371,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,028	13,257	-	19,285	3,196	22,482	22,482	-
計	6,656,311	4,195,656	2,679,516	13,531,485	1,862,266	15,393,752	22,482	15,371,269
セグメント利益又は損失( )	325,246	437,386	31,549	731,083	12,563	718,519	122,336	596,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 122,336千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,402,821	2,328,766	1,525,836	7,257,423	959,417	8,216,841	-	8,216,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,028	1,080	-	4,947	1,680	6,628	6,628	-
計	3,408,849	2,327,685	1,525,836	7,262,371	961,097	8,223,469	6,628	8,216,841
セグメント利益又は損失( )	84,620	364,447	51,323	397,744	6,060	403,804	58,912	344,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 58,912千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

一般管理費 21,113千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名ならびに執行役員4名および参与3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 取締役50,000株 執行役員16,000株 参与9,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役 役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日（退職日）の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・ 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</li> </ul>
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	281円51銭

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	481円60銭	1 株当たり純資産額	482円4銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	28円62銭	1 株当たり四半期純利益金額	22円81銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	28円2銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	22円31銭

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	331,061	263,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	331,061	263,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,568,319	11,563,275
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	246,968	271,501
(うち新株予約権) (株)	(246,968)	(271,501)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円69銭	1株当たり四半期純利益金額	2円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19円28銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2円25銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	227,788	26,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	227,788	26,629
普通株式の期中平均株式数(株)	11,566,456	11,563,008
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	247,040	295,736
(うち新株予約権)(株)	(247,040)	(295,736)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項ありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社三栄コーポレーション  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社三栄コーポレーション  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。